

連 結 貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,222,092	流 動 負 債	3,166,205
現 金 及 び 預 金	2,298,395	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	828,890
受 取 手 形、売 掛 金 及 び 契 約 資 産	2,374,379	電 子 記 録 債 務	494,632
電 子 記 録 債 権	818,007	短 期 借 入 金	1,315,012
商 品 及 び 製 品	183,913	未 払 法 人 税 等	8,854
仕 掛 品	777,803	未 払 消 費 税 等	7,703
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	686,461	賞 与 引 当 金	116,080
そ の 他	91,083	製 品 補 償 引 当 金	23,179
貸 倒 引 当 金	△7,951	そ の 他	371,852
固 定 資 産	2,823,894	固 定 負 債	1,273,332
有 形 固 定 資 産	2,068,625	長 期 借 入 金	613,475
建 物 及 び 構 築 物	680,703	リ ー ス 債 務	10,019
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	107,220	長 期 未 払 金	117,140
土 地	1,218,740	繰 延 税 金 負 債	43,664
そ の 他	61,340	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	27,438
建 設 仮 勘 定	620	退 職 給 付 に 係 る 負 債	399,050
		資 産 除 去 債 務	62,360
		そ の 他	184
無 形 固 定 資 産	225,214	負 債 合 計	4,439,538
リ ー ス 資 産	9,454	純 資 産 の 部	
土 地 使 用 権	192,902	株 主 資 本	5,172,819
そ の 他	22,856	資 本 金	1,037,085
		資 本 剰 余 金	875,135
投 資 そ の 他 の 資 産	530,054	利 益 剰 余 金	3,508,252
投 資 有 価 証 券	366,023	自 己 株 式	△247,654
繰 延 税 金 資 産	4,027	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	312,880
そ の 他	160,304	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	94,826
貸 倒 引 当 金	△300	為 替 換 算 調 整 勘 定	218,054
		非 支 配 株 主 持 分	120,747
		純 資 産 合 計	5,606,448
資 産 合 計	10,045,986	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,045,986

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2022年 4 月 1 日から)
(2023年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		7,566,770
売 上 原 価		5,734,377
売 上 総 利 益		1,832,393
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,919,860
営 業 損 失 (△)		△87,466
営 業 外 収 益		130,366
受 取 利 息	1,952	
受 取 配 当 金	50,399	
受 取 賃 貸 料	42,516	
助 成 金 収 入	12,471	
そ の 他	23,026	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,055	
為 替 差 損	15,479	
不 動 産 賃 貸 原 価	16,141	
そ の 他	1,258	46,934
経 常 損 失 (△)		△4,035
特 別 利 益		19
固 定 資 産 売 却 益	19	
特 別 損 失		4,644
固 定 資 産 除 却 損	4,644	
税金等調整前当期純損失 (△)		△8,660
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,810	278,234
法 人 税 等 調 整 額	269,424	
当 期 純 損 失 (△)		△286,894
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)		△6,089
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△280,805

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から)
(2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	1,037,085	873,733	3,874,235	△252,677	5,532,375
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
譲渡制限付株式報酬		1,402		5,042	6,445
剰 余 金 の 配 当			△85,177		△85,177
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△280,805		△280,805
自 己 株 式 の 取 得				△18	△18
株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)					
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	—	1,402	△365,982	5,023	△359,556
当 期 末 残 高	1,037,085	875,135	3,508,252	△247,654	5,172,819

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	60,495	158,990	219,486	123,377	5,875,239
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額					
譲渡制限付株式報酬					6,445
剰 余 金 の 配 当					△85,177
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△280,805
自 己 株 式 の 取 得					△18
株主資本以外の項目の 連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	34,331	59,063	93,394	△2,629	90,765
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	34,331	59,063	93,394	△2,629	△268,791
当 期 末 残 高	94,826	218,054	312,880	120,747	5,606,448

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結しております。
当該連結子会社は、東洋樹脂(株)、東洋電機ファシリティーサービス(株)、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造(株)、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.の5社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたり、2社については同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 その他有価証券
 市場価格のない株式等以外のもの
 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 市場価格のない株式等
 総平均法による原価法
 - ② 棚卸資産
 - a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料
 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - b 貯蔵品
 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - a 当社及び国内連結子会社
 定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は次の通りであります。
 建　　物　　2～38年
 機械装置　2～12年
 また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 - b 在外連結子会社
 定額法によっております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 土地使用権
 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
 ソフトウェア
 社内における利用可能期間（5～10年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
 - ④ 長期前払費用
 定額法によっております。
 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

② 退職給付に係る負債

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③ 収益及び費用の計上基準

a 製品の販売

当社グループは、「国内制御装置関連事業」、「海外制御関連装置事業」及び「樹脂関連事業」を報告セグメントとしており、「国内制御関連装置事業」及び「海外制御関連装置事業」においては、電気機械器具製品の製造及び販売を、「樹脂関連事業」においては、樹脂製品の製造、販売を行っております。これらの製品の販売についての主な履行義務は、いずれもこれらの製品を引き渡す義務であり、販売した製品の引き渡しが行われた時点で、製品の支配が移転したと判断していることから、製品の引き渡し時点で、その対価として受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、国内取引については製品の納品時に製品の支配が顧客に移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の期間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しています。

b サービス及び役務の提供

当社グループは、「国内制御関連装置事業」の一部において、販売した製品に対して別途の契約に基づくサービス及び役務を提供しています。サービス及び役務の提供には顧客からの要請に応じた都度の契約と一定期間にわたる契約があり、これらについて履行義務として識別しております。顧客からの要請に応じた都度の契約の場合は、サービス及び役務の提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で、その対価として受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。一定期間のサービス及び役務の提供の場合は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。当該履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当連結会計年度の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産)

1. 当年度の連結計算書類に計上した金額 4,027千円
2. 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

- ① 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の回収可能性の決定にあたっては、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を、中長期計画を基礎として合理的な仮定に基づく業績予測によって検討しております。

また、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得・将来加算一時差異を考慮の上、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。

- ② 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りは、将来の中長期計画を基礎としており、その重要な仮定は売上高の成長率、原価率に含まれる材料費率の見込み及び受注見込みであります。

売上高成長率 平均成長率 6.7% 見積りレンジ (0.9%—14.2%)

原価率 平均原価率 78.2% 見積りレンジ (76.8%—80.0%)

売上高につきましては、原材料供給不足を含むサプライチェーンの混乱による事業活動への影響が、最長で2024年後半まで継続し、その後の経営環境は一定水準まで回復するものと仮定しております。

材料費率につきましては、原材料価格の高騰・海上輸送コンテナ不足等を背景に一定の原価率上昇を見込んでおります。

受注見込みにつきましては、過去及び現在の受注残高を基に算定しております。

- ③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える影響がある可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. (1) 担保に供している資産

建物及び構築物	7,018千円
土地使用権	165,918千円
計	172,936千円

- (2) 担保提供資産に対応する債務

長期未払金	31,366千円
計	31,366千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,672,250千円

3. 顧客との契約から生じた債権の残高及び契約資産の残高

受取手形	311,390千円
売掛金	2,062,989千円

4. 流動資産「その他」のうち、契約負債の残高

契約負債	81,447千円
------	----------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数 普通株式 (株)	4,694,475	—	—	4,694,475
自己株式 普通株式 (株)	440,014	26	8,781	431,259

(注1) 普通株式の自己株式の増加26株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少8,781株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,544	10	2022年 3月31日	2022年 6月24日
2022年11月7日 取締役会	普通株式	42,632	10	2022年 9月30日	2022年 12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,632	10	2023年 3月31日	2023年 6月26日	利益剰余金

※ 1株当たり配当額10円 普通配当10円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日です。

借入金、リース債務のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内、最長で7年)、リース債務(最長で7年)は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、固定金利による資金調達である為、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注1）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、電子記録債務及び短期借入金は、短期間で決済されるものであるため時価が帳簿価格に近似することから、記載を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額 （*）	時 価 （*）	差 額
（1） 投資有価証券			
其他有価証券	283,484	283,484	—
（2） 長期借入金	(873,487)	(870,997)	△2,489
（3） リース債務	(25,572)	(25,194)	△378

（*） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1） 市場価格のない株式等

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,539

非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（注2） 金銭債権及び金融負債の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1 年以内
受取手形	311,390
売掛金	2,062,989
電子記録債権	818,007
合 計	3,192,387

（注3） 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

（単位：千円）

	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内
短期借入金	1,055,000	—	—	—	—
長期借入金	260,012	187,668	164,268	164,268	97,271
リース債務	15,553	5,318	3,273	1,007	419
合計	1,330,565	192,986	167,541	165,275	97,690

(注4) その他有価証券の貸借対照表計上額と取得原価

有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	99,058	241,514	142,455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	48,004	41,970	△6,034
合計		147,062	283,484	136,421

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	283,484	—	—	283,484

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融負債

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	(870,997)	—	(870,997)
リース債務	—	(25,194)	—	(25,194)

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金並びにリース債務

長期借入金（1年以内に返済期限が到来するもの260,012千円含む）並びにリース債務（1年以内に返済期限が到来するもの15,553千円含む）の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業	
売上高				
エンジニアリング部門				
搬送制御装置	82,581	—	—	82,581
印刷制御装置	192,915	—	—	192,915
監視制御装置	472,277	—	—	472,277
配電盤	679,003	—	—	679,003
機器部門				
センサ	1,401,071	—	—	1,401,071
空間光伝送装置	607,251	—	—	607,251
表示器	297,876	—	—	297,876
変圧器部門	2,494,270	—	—	2,494,270
中国制御装置	—	591,173	—	591,173
タイ制御装置	—	158,730	—	158,730
樹脂製品	—	—	589,618	589,618
顧客との契約から生じる収益	6,227,248	749,903	589,618	7,566,770
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,227,248	749,903	589,618	7,566,770

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項（4）その他連結計算書類の作成のための重要な事項③収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当連結会計年度における当社及び連結子会社における顧客との契約から計上された受取手形、売掛金、契約資産及び契約負債の期首及び期末残高は、下記の通りであります。なお、連結貸借対照表上、契約負債は「その他」に含めております。

(単位：千円)

	2023/3/31	
	期首残高	期末残高
受取手形	457,132	311,390
売掛金	1,877,695	2,062,989
契約資産	157,764	—
契約負債	69,658	81,447

契約資産の主なものは、主に一定期間のサービス及び役務の提供に関して、一定の期間にわたり収益を認識する取引から生じるものであり、期末日時点で履行義務を充足し受け取る対価に対する当社及び連結子会社が有する権利であるが、対価を受け取るための条件を満たしていないものであります。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に国内制御装置関連事業及び海外制御関連装置事業に関して、履行義務の充足の前に受領した前受金であり、製品の納入時に収益計上されます。なお、個々の契約により支払条件は異なるため、通常の支払期限はありません。

契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、売上債権への振替（同、減少）により生じたものであります。契約負債の増減は、主として前受金の受取り（契約負債の増加）と収益認識（同、減少）により生じたものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末時点における未履行の履行義務残高は以下の通りです。

(単位：千円)

	1 年以内	1 年超	合計
当連結会計年度	340,871	265,290	606,162

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,286円	75銭
2. 1株当たり当期純損失	△65円	91銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

《参考》

連結包括利益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
当 期 純 利 益	△286,894
そ の 他 の 包 括 利 益 :	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	34,331
為 替 換 算 調 整 勘 定	64,773
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計	99,104
包 括 利 益	△187,789
(内 訳)	
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△187,410
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△379

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,945,716	流 動 負 債	2,876,290
現 金 及 び 預 金	1,520,249	支 払 手 形	364,113
受 取 手 形	266,955	電 子 記 録 債 務	494,632
電 子 記 録 債 権	818,007	買 掛 金	341,920
売 掛 金	1,719,168	短 期 借 入 金	980,000
リ ー ス 投 資 資 産	2,676	1年以内返済予定長期借入金	237,312
商 品 及 び 製 品	144,878	リ ー ス 債 務	15,553
仕 掛 品	749,739	未 払 金	203,354
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	513,204	未 払 費 用	80,687
前 払 費 用	16,756	未 払 法 人 税 等	15,535
未 収 入 金	194,022	契 約 負 債	5,262
そ の 他	408	預 り 金	11,338
貸 倒 引 当 金	△351	賞 与 引 当 金	97,021
		製 品 補 償 引 当 金	23,179
		設 備 関 係 電 子 記 録 債 務	6,380
固 定 資 産	2,853,620	固 定 負 債	1,079,698
有 形 固 定 資 産	1,426,891	長 期 借 入 金	605,485
建 築 物	448,319	長 期 未 払 金	46,632
機 械 及 び 装 置	12,553	リ ー ス 債 務	10,019
車 両 運 搬 具	11,738	繰 延 税 金 負 債	41,594
工 具、器 具 及 び 備 品	274	退 職 給 付 引 当 金	320,116
土 地	28,482	資 産 除 去 債 務	55,664
リ ー ス 資 産	915,666	そ の 他	184
建 設 仮 勘 定	9,236		
	620		
無 形 固 定 資 産	27,224	負 債 合 計	3,955,988
借 地 権	267	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	12,762	株 主 資 本	4,748,522
リ ー ス 資 産	9,454	資 本 金	1,037,085
電 話 加 入 権	4,739	資 本 剰 余 金	875,135
投 資 其 他 の 資 産	1,399,505	資 本 準 備 金	857,265
投 資 有 価 証 券	366,023	そ の 他 資 本 剰 余 金	17,870
関 係 会 社 株 式	610,933	利 益 剰 余 金	3,083,955
出 資 金	13,104	利 益 準 備 金	259,271
関 係 会 社 出 資 金	276,121	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,824,684
長 期 前 払 費 用	57,954	別 途 積 立 金	1,683,350
保 険 積 立 金	60,057	繰 越 利 益 剰 余 金	1,141,334
そ の 他	15,610	自 己 株 式	△247,654
貸 倒 引 当 金	△300	評 価・換 算 差 額 等	94,826
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	94,826
		純 資 産 合 計	4,843,349
資 産 合 計	8,799,337	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,799,337

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年 4 月 1 日から)
(2023年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		5,883,325
売 上 原 価		4,508,119
売 上 総 利 益		1,375,205
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,431,841
営 業 損 失 (△)		△56,635
営 業 外 収 益		202,514
受 取 利 息	21	
受 取 配 当 金	105,463	
受 取 賃 貸 料	24,430	
事 務 受 託 料	50,499	
受 取 ロ イ ヤ リ テ イ	8,048	
助 成 金 収 入	1,462	
そ の 他	12,589	
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,925	
不 動 産 賃 貸 原 価	21,051	34,042
そ の 他	66	
経 常 利 益		111,835
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	4,362	4,362
税 引 前 当 期 純 利 益		107,473
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,078	
法 人 税 等 調 整 額	245,534	253,612
当 期 純 損 失 (△)		△146,139

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当 期 首 残 高	1,037,085	857,265	16,467	873,733
事業年度中の変動額				
譲渡制限付株式報酬	—	—	1,402	1,402
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
当 期 純 損 失 (△)	—	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	1,402	1,402
当 期 末 残 高	1,037,085	857,265	17,870	875,135

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
当 期 首 残 高	259,271	1,683,350	1,372,650	3,315,271	△252,677	4,973,412
事業年度中の変動額						
譲渡制限付株式報酬	－	－	－	－	5,042	6,445
剰 余 金 の 配 当	－	－	△85,177	△85,177	－	△85,177
当 期 純 損 失 (△)	－	－	△146,139	△146,139	－	△146,139
自 己 株 式 の 取 得	－	－	－	－	△18	△18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	－	－	△231,316	△231,316	5,023	△224,889
当 期 末 残 高	259,271	1,683,350	1,141,334	3,083,955	△247,654	4,748,522

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	60,495	60,495	5,033,907
事業年度中の変動額			
譲渡制限付株式報酬	－	－	6,445
剰 余 金 の 配 当	－	－	△85,177
当 期 純 損 失 (△)	－	－	△146,139
自 己 株 式 の 取 得	－	－	△18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	34,331	34,331	34,331
事業年度中の変動額合計	34,331	34,331	△190,558
当 期 末 残 高	94,826	94,826	4,843,349

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) 棚卸資産

① 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械及び装置 4～11年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

① 製品の販売

当社は、電気機械器具製品の製造、販売を提供しております。これらの製品の販売についての主な履行義務は、いずれもこれらの製品を引き渡す義務であり、販売した製品の引き渡しが行われた時点で製品の支配が移転したと判断していることから、製品の引き渡し時点で、その対価として受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、国内取引については製品の納品時に製品の支配が顧客に移転すると判断していますが、出荷時から納品時までの期間が通常の間であるため、重要性等に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しています。

② サービス及び役務の提供

当社は、販売した製品に対して別途の契約に基づくサービス及び役務を提供しています。サービス及び役務の提供には顧客からの要請に応じた都度の契約と一定期間にわたる契約があり、これらについて履行義務として識別しております。顧客からの要請に応じた都度の契約の場合は、サービス及び役務の提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で、その対価として受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。一定期間のサービス及び役務の提供の場合は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。当該履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当事業年度の期末日までに発生した原価が、予想される原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(繰延税金資産)

1. 当年度の計算書類に計上した金額 ー千円
2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報
連結計算書類に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,807,585千円
2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	144,877千円
長期金銭債権	3,853千円
短期金銭債務	162,339千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
売上高		72,689千円
仕入高		981,398千円
原材料有償支給高		262,792千円
その他営業取引の取引高		1,555千円
営業取引以外の取引高		128,015千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
自己株式 普通株式 (株)	440,014	26	8,781	431,259

(注1) 普通株式の自己株式の増加26株は、単元未満株式の買取によるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の減少8,781株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	2,906千円
賞与引当金否認	29,581千円
退職給付引当金否認	97,603千円
未払役員退職慰労金否認	14,218千円
関係会社株式評価損否認	6,098千円
繰越欠損金	41,202千円
資産除去債務	17,353千円
その他	69,946千円
繰延税金資産小計	278,911千円
評価性引当額	△278,911千円
繰延税金資産合計	－千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△41,594千円
繰延税金負債合計	△41,594千円

繰延税金負債の純額 (△) △41,594千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有割合 (%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	東洋樹脂(株)	愛知県 小牧市	196,000	再生樹脂・ パレットの 製造・販売	100 直接	役員の 兼任	受取 配当金	23,128	－	－
子会社	東洋電機 ファシリ ティーサ ービス(株)	愛知県 春日井 市	10,000	配電盤及び 変圧器のサ ービス・メ ンテナンス	100 直接	役員の 兼任	受取 配当金	22,000	－	－

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,136円	08銭
2. 1株当たり当期純損失	△34円	30銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。